

論 文

台湾における 企業経営とその背景について

長 谷 川 正

要約 台湾では、韓国やタイとともに早くから NIES（新興工業国）の一員になり経済発展を遂げている。台湾は日本植民地統治時代が50年も続いたところであるが、現在、その実情は分かりにくくなっている。1949年から1987年までの長きにわたって戒厳令がしかれていたからである。しかし台湾の民主化とともに、その経済発展の公正な分析ができるようになった。本稿では歴史的・文化的背景を重視する。

キーワード：台湾，企業経営，背景

第1節 はじめに

少し前まで、われわれの周りには台湾で生まれた、あるいは台湾で育ったという日本人が珍しくなかった。しかしわれわれは、そのような日本人からその後の台湾のことを詳しく聞くことがあまりなかったように思う。台湾では1949年から1987年までの38年間、世界で最も長期間にわたる戒厳令が敷かれ、したがって彼らもまた、その後の台湾についてくわしい情報が得られなかったからある。

若い日本人の中には知らない人も多くなったが、台湾は1895年から1945年の太平洋戦争敗戦までの50年間、日本の植民地であった。その後も蒋介石率いる国民党政権が中国大陸から移り住み、上述の戒厳令下においたので、台湾人は合計して約100年間、みずからの歴史を自由に語ることが憚られた。したがっ

て台湾人ですら、台湾の歴史を十分に伝えられていないのである。

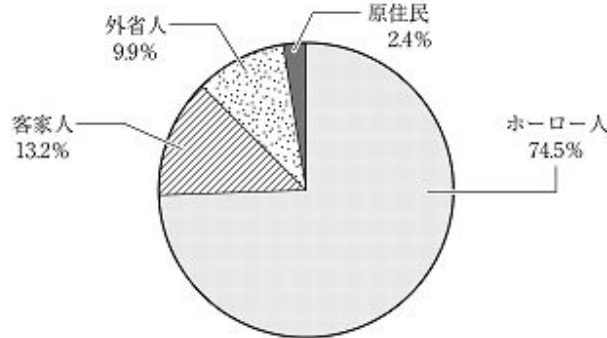
今日ではマスコミもしばしば、現在の台湾の風景や料理や音楽・映画などを伝えている。台湾への日本人旅行者も、北米・中国・韓国・香港について多く、年間100万人を超えている¹⁾。しかし多くの日本人は、台湾の歴史を知らず、台湾とは何かという認識を欠いているように思われる。この認識なくして、台湾の文化や政治はもちろん、その経済もわかりにくい、というのがわれわれの考えである。

まず台湾の基礎データを簡単に見ておこう。現在台湾を統治している「中華民国」の地理的支配領域は、台湾本島と澎湖諸島とその他島嶼、および中国大陸福建省にある金門諸島と馬祖諸島と烏坵島からなり、その総面積は36,188平方km、九州よりやや小さい程度である。台湾本島の気候は熱帯と亜熱帯に属すが、南北に中央山脈が走り、3950mの高峰玉山（かつてわが国では新高山と呼んだ）をもっている。台湾本島の中央から四方へ川が流れ出しており、橋を渡すのも中央にトンネルを掘るのも難しく、長らく交通は不便であった。人口は2,298万人（2008年）、言語は、公用語としては中国語（北京語）、日常語はホーロー語（台湾語）・客家語・原住民諸語・台湾華語（ホーロー語の影響が強い北京語）である。面白いことに、原住民間では日本語が通じることがある。台湾を知るうえで言語は非常に重要である。

国内総生産（GDP）は3,948億米ドルで、1人あたりGDPは17,294米ドルである。国家予算（2004年度）は1兆5652億台湾元で、そのうち国防費が15.9%と非常に高い。GDP比による産業構造は、農業1.7%、工業29.5%、サービス業68.7%である。輸出額1,306億米ドル、輸入額1,125億米ドルである。対日貿易額は、輸出120億米ドル（第4位）、輸入273億米ドル（第1位）であ

1) 国交省編「平成20年度版観光白書」（国立印刷局・2008年）41～43頁。

グラフ1 台湾のエスニック・グループの構成比



出典：行政院文化建設委員会（戴國輝『台湾』（1988年）より転載）

り、日本との関係が深い。在留日本人も1万人を超える²⁾。

第2節 台湾の社会構造

台湾では言語・文化によって大きく4つのエスニック・グループが区分される³⁾。オーストロネシア系の「原住民（先住民族）」、漢民族とされる「ホーロー人」と「客家人^{はつか}」、戦後国民党政権とともに中国大陆から台湾に移住した「外省人」である。構成比は、原住民2.4%（45万人）、ホーロー人74.5%（1416万人）、客家人13.2%（251万人）、外省人9.9%（187万人）で、ホーロー人が圧倒的に多い⁴⁾。〔グラフ1〕にその構成比を示しておこう。

まず第一のオーストロネシア系の原住民は、5000年以上も前から台湾に定住していたと見られている。オーストロネシア系（かつてはマレー・ポリネシア系ともいった）は、西はアフリカ近くのマダガスカルから東は太平洋のハワイ

2) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html> (20090118)

3) 酒井亨『台湾入門』（日中出版・増補改訂版2006年）25頁。

4) 戴國輝『台湾一人間・歴史・心性』（岩波新書・1988年）13頁。

図1 先住少数民族の分布
(1965年ごろまで)



諸島・イースター島にまで分布している。航海を得意とした大きな種族である。広範に話される言葉や習慣が台湾における原住民諸部族間より近いので、オーストロネシア系の祖先となる南モンゴロイド人種がいったん台湾から海を渡って拡散し、それらの一部が異なる時期にまた台湾に戻ったのではないかという説がある。⁵⁾確かに最後の氷河期であるヴェルム氷河期（7万年～1万年前）では、日本列島もそうであるが、台湾もユーラシア大陸と陸続きであった。

この先住民族は、漢字文化との接触の程度によって大きく2つに分けられる。20世紀初頭まで漢字文化との接触がなかった諸部族を「高山族」⁶⁾（一時期、日本では「高砂族」と呼んだ）とよび、タイヤル（アタヤル）族・サイシャット族・ツォ

ウ族・ブヌン族・ルカイ族・パイワン族・アミ族・ビュマ族・（離島の蘭鹿嶼に住む）ヤミ族がそれである。9部族間には、言語、文化、社会組織、生活様式などに違いがある。固有の文字は持っていない。一定年齢以上の人の共通語は日本語である。あえて共通する身体的特徴をあげれば、淡褐色の皮膚、大きな⁶⁾炯々とした目、二重まぶた、低い身体である。近年までの高山族の分布を〔図1〕に示しておこう。台湾の近代化とともに諸部族の分布は必ずしも明確ではなくなってきた。

5) 酒井亨, 前掲書, 27頁, 117頁。
周敏翁『図説台湾の歴史』（平凡社・2007年）45頁

6) 戴國輝, 前掲書, 7頁。

漢字文化に服属し混血し納税した諸部族は「平埔族」とよばれ、ケタガン族・ルイラン族・カバラン族・タオカス族・サオ族・パゼツベ族・パボラ族・バブザ族・ホアニア族・シラヤ族の10部族に分けられる。もともと「タイワン」とは最後にあげたシラヤ族が、外来者あるいは客人を「タイアン」(Taian)と称していたのが訛ったものと言われている。⁷⁾

第二のエスニック・グループは、台湾における最大の割合(74.5%)を占める「ホーロー人」である。一般に、「台湾語」とよばれている「ホーロー語」を話す。この言葉は、台湾の対岸にある福建省南部で話されている閩南語とほぼ同じで、福建省から台湾に移住してきた閩南人移民が台湾にもたらしたものである。

第三は「客家人」で、「客家語」を話し、もともとは広東省や福建省の山間部にいた人たちである。客家語は言語的には閩南語と広東語との中間に位置するといわれている。⁸⁾以上の「ホーロー人」と「客家人」、場合によっては「原住民」も含めて、「本省人」という。

第四の「外省人」というのは、戦後、中国大陸における国共内戦に敗退して中国国民党政権とともに台湾に移住してきた人々とその子孫たちのことである。本籍は大陸にある。戦後の台湾における最も重要な社会構造上の問題は、台湾住民全体のうち1割あまりのこの外省人が、政府や大企業の主要な地位をほぼ独占してきたことである。いわゆる「省籍矛盾」といわれる現象である。2000年の総統選挙ではじめて、本省人陳水扁が率いる民進党政権が登場した。

ところで、台湾が歴史に登場するのはおよそ400年前である。それまでは九州ほどの大きさのこの台湾に、数万人の先住民族が山地と平野部にバラバラに生活していた。狩猟や漁労、焼き畑農業を営んでいた。それが今日のように複

7) 伊藤潔「台湾一四百年の歴史と展望」(中公新書・1993年) 7頁。

8) 酒井亨, 前掲書, 29頁。

雑で分りにくい台湾社会になっている。したがって、オランダ、明（漢民族）、清（満州人）、日本、中国国民党が支配してきたこの台湾の400年間の歴史的展開をみておく必要がある。

第3節 台湾略史 (1) —台湾南西部、オランダと鄭と清の支配

15世紀末に始まる世界史の「大航海時代」に、ポルトガルが初めて台湾を発見し（推定1544年）、「Ilha Formosa!」（イラ＝島、フォルモサ＝美しい）と言った。以来、今でも台湾のことを「フォルモサ」と呼ぶことがある。

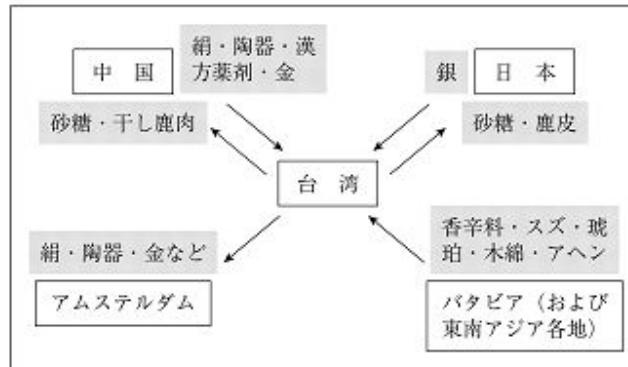
同じころ、倭寇と海賊（ともに民族的に混淆）が、澎湖列島や台湾まで荒らしまわっていた。中国大陸の明王朝（1368-1644年）の役人は、それらを澎湖列島までは追撃するが、台湾までは深追いしなかった。台湾は風土病の蔓延する、恐ろしい未開の地と考え、また地理に不案内であったからである。

最初に台湾を占領したのはオランダであった。ポルトガルやスペインにくらべて、オランダはアジア進出に後れをとっていたが、「オランダ連合東インド会社」を設立し、台湾を中継地とした中国や日本との貿易をもくろんでいたのである。オランダはインドネシアのジャカルタ（当時バタビアと呼んだ）を拠点に、台南付近の安平^{あんぺい}に上陸し（1624年）、ゼーランジャ城（今日では「安平古堡」と称す）を、翌年にはプロビンシャ城（「赤嵌楼（セキカンロウ）」）を着工し、以後38年にわたるオランダ支配がつづく。

9) 普通、台湾の歴史は、オランダ時代→鄭政権時代→清時代→日本植民地統治時代→国民党政権時代と並べられるが、実際は複雑である。たとえば、オランダが勢力下においたのは台湾南部と南東部のみであって、中部・北部には影響がほとんどなかった。しかも当時、台湾にはまだ漢民族は少なく、ほとんど先住民しかいなかった。したがって戦後、漢民族である国民党の政権にとってはオランダ時代というのはいささか関係がなかったというべきである。さらに現在、中華人民共和国と台湾との関係が確定していないということもある。地理的条件と台湾を国家としてどう捉えるかという2重の問題が立ちはだかっている。

なお、台湾の歴史はいつ書かれたかによっても大きく変わりうるが、現在においても、誰によって書かれたか、すなわち外省人か、内省人か、あるいは日本人かによってもかなり内容が異なることがあるということを付記しておきたい。

図 2



オランダは明王朝と異なり、中継貿易の拠点としてだけでなく、その肥沃な土地と物産からも、植民地としての台湾の価値を十分認識していた。そのため労役や農奴として、中国南部・福建地方から漢人を連れてきた。このときにコメは輸入品から輸出品になる。なかでも砂糖産業はその後300年にわたり、台湾の重要な輸出産業になる。漢人や先住民族の支配には、武力とキリスト教（プロテスタント）教化とが用いられた。¹⁰⁾

当時のヨーロッパとアジアの貿易構造は〔図2〕のとおりである。台湾での外国人による貿易に10%の関税をかけるとともに、アムステルダムには絹・陶器・金などがもたらされ、オランダは大きな利益を上げた。¹¹⁾一時期、オランダと同様に貿易の中継地を求めていたイスパニア（今のスペイン）が台湾北部を占領したが、オランダによって駆逐された。

このころの台湾の人口は、先住民と移住民合わせて10万余人（移住民は2万余人と推定される）であった。

10) 酒井亨, 前掲書, 121頁。

11) 伊藤潔, 前掲書, 17頁。

一方、大陸では大きな政変が起こっていた。明王朝に対する農民反乱のリーダーである李自成が、1644年に北京を陥落させた後、清朝（満州族王朝）が明に変わって中国を支配した。はじめ海賊の頭領であった鄭芝竜（1604-61年）は、長崎の平戸の田川氏の娘との間に生まれた息子、鄭成功（1624-62年）とともに、明朝の遺臣として大陸南岸で反清運動を続けた。鄭芝竜が清朝によって暗殺されたのち、鄭成功は1662年、台湾からオランダ人を追い払って、そこを「反清復明」の拠点とした。台湾にわたった鄭成功の大軍とその家族は3万人であった。中国から台湾への最初の集団移住であった。因みに、鄭成功は、近松門左衛門の浄瑠璃『国姓爺合戦』により、わが国でも昔からよく知られている。

鄭氏一族が台湾に移ると、清国政府は台湾を封鎖し孤立させようとする。「遷界令」（広東・福建・浙江・江蘇・山東の沿岸住民を内陸部に移住）や「海禁」（民間の海上貿易の禁止）がそれである。ところがこの封鎖政策が皮肉にも中国との密貿易を増大させ、また福建・広東住民の台湾への移住を増加させた。これによって台湾の人口増大と特に台湾西岸全体にわたる耕地面積の増大があった。鄭氏政権の間に、移住民の推定人口は12万～15万人に増えた。¹²⁾

鄭氏政権は反清復明政策をとりつづけ、その軍費をまかなうため、人頭税・家屋税・製麵税・運搬車税・食塩製造税・結婚紹介税など住民に重税を課した。また鄭氏政権は後継者をめぐる内紛が生じたりして、衰退していった。1683年、清国の康熙帝（1662-1722年在位）は、台湾の鄭氏政権に背いた施琅に、300余の戦艦と2万余の兵員を使って、澎湖島と台湾を占領させた。激しい戦闘と智謀戦の結果であった。こうして、鄭成功・鄭経・鄭克塽の三代にわたる鄭氏政権は終わり、1684年、清国は台湾西部を「福建省台湾府」としてその版図に治め

12) 伊藤潔, 前掲書, 34頁。

13)
た。

清国はその後、212年にわたって台湾を領有したが、1874年（日本の出兵）までの約190年間は、消極的な経営であった。移住民10数万人を中国に強制的に引き上げさせ、そして中国から台湾への新規の移住を制限した。台湾が再度、盗賊の巣窟となったり反乱の拠点になったりしないためである。また「封山令」¹⁴⁾を施行し、台湾に残った移住民が原住民と接触することを禁じた。しかしこれらの効果は限られたものであった。そうして中国からの移住民と原住民・平埔族とが混血してできたのが今の台湾人である。¹⁵⁾

中国本土から台湾に派遣される官吏は、概して優秀といえず、俸給も低かった。道台（長官）の年俸は銀62両、各県の知県（知事）は銀27.5両、兵士は銀24両であった。そのため官吏の汚職や賄賂は日常茶飯事であった。¹⁶⁾そのため、「五年一大乱、三年一小乱」といって、反乱や武力蜂起が絶えなかった。オランダ時代より多かった。これらの鎮圧には、台湾駐屯部隊だけでなく、中国本土からの応援も必要とした。

これら反乱や武力蜂起が結局成功しなかった理由の一つは「分類械闘」であった。分類械闘とは、閩南系（これはさらに漳州系と泉州系とに分れる）と客家系とにそれぞれ結束すること、またそれぞれの中でも、一族や同姓ごとに結束することである。貧困な福建でよく見られた因習である。これに原住民も加わる。当然、当時、たがいに言葉はあまり通じなかった。これが今日の台湾社会の族群分裂にも受け継がれている。¹⁷⁾

19世紀後半になると、産業革命を達成したヨーロッパ諸国は、東アジア地域

13) 酒井亨、前掲書、124頁。

14) 伊藤潔、前掲書、40頁。

15) 酒井亨、前掲書、125頁。

16) 伊藤潔、前掲書、47頁。

17) 酒井亨、前掲書、126頁。

を安価な原料供給地および自国産工業製品の大市場と位置づけ、積極的な進出・侵略を推進していった。アヘン戦争（1840-42年）やアロー戦争（1856年）はその象徴的な出来事であった。台湾もまた、欧米列強に開放させられることになる。これ以降、台湾は世界経済に組み込まれ、資源豊かな土地とみなされていく。また、フィリピンのサン・ドミンゴ教会（旧教）・英長老派教会・カナダ長老派教会など、宣教師によるキリスト教の布教も行われ、台湾社会の多様化と近代化に一定の貢献があったといわれる。そして、やや遅れて近代化を開始した日本がここに登場する。

1871年、当時まだ日本と清国とに両属していた琉球の宮古島の住民66名が台湾南部に漂着し、54名が牡丹社（部落名）の先住民に殺害された。いわゆる「牡丹社事件」である。これ以降の日本政府の行動は素早かった。まず、陸軍少佐樺山資紀・清国留学生の水野遵・外務省顧問リゼンドル（米前アモイ領事）に台湾を調査させる。1873年には、外務卿の副島種臣が「日清修好条規」批准書交換のため北京を訪れ、牡丹社事件に関しても、清国政府と交渉した。その時、清国政府は台湾の住民は「化外の民」で、その地域は「化外の地」（教化のおよばないところ）として牡丹社事件の責任を回避した。これを受け、1874年、日本政府は、陸軍中将西郷従道を台湾蕃地事務都督、大隈重信を台湾蕃地事務局長官、リゼンドルを事務局二等出仕（副長官相当）に任じておいて、台湾に出兵、台湾南部を占領する。同時に日本政府は、大久保利通を全権弁理大臣として、リゼンドルを伴わせて、清国に派遣する。交渉の末、日清両国の間に「北京専約」が結ばれて、清国は日本に50万両を支払い、日本は台湾から撤兵することが確認される。間接的にはあるがこの時、琉球の日本帰属を清国政府が認めたことになる。

日本は1874年の台湾出兵を前に、アメリカ人のリゼンドルを外務省顧問に起用したことは上述の通りである。彼は日本政府に、「北は樺太より南は澎湖島

および台湾にいたる一連の列島を領有して、支那大陸を半月形に包囲し、さらに朝鮮と満州に足場を持たなければ、帝国の永遠の独立は難しい」と意見書を書き、その後の日本の大陸政策はほぼこのリゼンドルの意見書に沿っている。

朝鮮の権益をめぐる日清戦争（1894～95年）が起こり、1895年、日清講和条約（下関条約とも）が調印される。台湾と澎湖島との割譲を含むものであった。日本政府は、海軍大将の樺山資紀を台湾総督に、水野遵を民生局長官心得になどして、台湾の受け渡しと占領を急いだ。台湾北部は思いのほかたやすく制圧したが、南進作戦は台湾住民の激しい抵抗にあった。台北は実利主義の気風が強いが、中南部はロマン主義的な気風が強いといわれる。¹⁸⁾それゆえ陸軍中将高橋頼之助・乃木希典などが投入された。日本軍をあわせて、陸軍二個師団半の約5万人、軍属と軍夫約26,000人、軍馬約9500頭であった。当時の陸軍の約3分の1である。海軍は連合艦隊の大半が動員された。そしてまもなく台湾全島が平定された。以降50年間、日本が台湾を領有することになり、日本による植民地支配が続く。日本の朝鮮領有は35年間であったので、台湾のほうがはるかに長かったのである。

この当時の台湾の人口は、先住民45万、移住民は255万の計300万と推定されている。

第4節 台湾略史(2)―日本の統治、そして中国国民党支配

日清講和条約第5条によって、台湾住民は2カ年の猶予を持って、国籍選択の自由を与えられていた。しかし、実際に台湾から退去したものは5,000名前後しかなかったと言われている。人口の1%にも満たない。99%以上の台湾人は、好んで日本国籍を選んだ訳ではないのである。それどころか当初、日本の

18) 酒井亨, 前掲書, 131頁。

植民地統治に対する台湾人の抵抗も強かった。それゆえ日本の台湾統治は、初代総督の樺山資紀から3代目の乃木希典総督までは台湾人の武装ゲリラ（土匪）に対する鎮圧に明け暮れた。日本政府も台湾総督に対して、台湾の行政・司法・立法から軍事までを一手に掌握しうる強大な権限を持たせた。この台湾総督は台湾に君臨する「皇帝」として、台湾人に「土皇帝」と呼ばれ、畏怖された。

日本の植民地支配が軌道に乗ったのは4代目総督兒玉源太郎（1898～1906年在位）からである。しかし彼は国内政治に忙しく、実質的に台湾経営を行ったのは、彼の下で民政長官に就任した後藤新平であった。土地改革、インフラストラクチュアの整備、アヘン中毒患者の撲滅、学校教育の普及、製糖業などの産業の育成などを行うことにより台湾の近代化を推進し、一方で植民地統治に対する反逆者には取り締まりをするという「飴と鞭」の政策を有効に用いることで植民地支配を軌道に乗せた。後藤の台湾経営を見てみよう。

彼の台湾経営の第1は、台湾住民の2割が中毒者だとされた阿片問題への取り組みであった。「厳禁論」と「非禁論」が真っ向から対立していたが、後藤は「漸禁論」を唱えた。「漸禁論」は、(イ)阿片吸引者の漸減という行政目的、(ロ)阿片専売収入という財政目的、(ハ)抵抗する「土匪」の対策に協力させるという治安目的、をもっていた。

第2に、80歳以上の高齢者は「養老典」の式典に招いてもてなし、ゲリラの投降者には刑を免除する、などのアメを与えた。ムチは、日本の植民地統治を朝鮮では「憲兵政治」というが、台湾では「警察政治」であった。台湾の警察は「泣く子も黙る」と恐れられた。後藤の就任から1902年までの5年間に処刑されたゲリラは、32,000人にも達している¹⁹⁾。当時の台湾人口の1%である。

19) 酒井亨, 前掲書, 134頁。

第3に後藤は、1898年から土地調査を行い、予想した30万甲をはるかに超える62万甲であることが判明し、地租の増収となった。1903年から戸籍調査を行い、台湾本島人（台湾人）約298万人（97.8%、閩南系249万人、客家系40万人、平地先住民5万人、山地先住民4万人）、日本人は57,000人、中国人を含む外国人約1万人であった。先住民の減少は、山地先住民の調査漏れと平地先住民の漢族化による。

第4は、インフラストラクチュア（経済活動の基盤となる交通、運輸、港湾施設・設備）の整備である。さらに、台湾銀行の設立・台湾銀行券の発行・農業振興のための水利灌漑施設の整備・コメの品種改良（台湾蓬莱米、磯永吉による）・精糖業の育成（日本資本に対する優遇策を主とする）・公衆衛生の普及など広範な施策を行った。

このころから、台湾人による大規模な武力抵抗は終息していく。後藤は台湾人の教育には消極的であったが、後藤時代以降は、近代産業が発達するに当たって、その担い手を育成する必要から、学校教育も充実されていく。小学校・公学校・師範学校・職業学校・中学校から帝国大学（1928年）まで創設し、また多くの日本人教師を派遣した。1944年の児童就学率は92.5%という高さであった。このことは、1970年代以降の台湾経済の飛躍的發展と無関係ではないであろう。²⁰⁾

産業についても、鉄道の延長・耕地面積の拡大・道路の整備・水力発電所・火力発電所の建設など、近代化が推し進められた。国民党一党支配の後の今日でも、これらの施設・設備の一部が実際に使われている。

しかし、1930年に起きた霧社事件^{霧社}は総督府を震撼させた。中央山脈の山地原

20) 2008年に台湾を訪れたとき、鍾維錦氏（71歳、本籍は台湾南部屏東）は日本の教育がその後の台湾の発展に大きな影響を持ったことをしきりに語っていた。多くの台湾人がそう思っているようである。

住民タイヤル族の集落、霧社で、部族の一群200人ほどが、運動会開会式に集まっていた日本人132名を殺害、215名負傷、さらに和服を着た台湾人2名を殺害したのである。これに対して総督は台湾軍800名を出動させ、武装警官隊・漢族系台湾青年団あわせて2700名を派遣し、ゲリラ戦であったため、50余日かかって鎮圧、部族276名を殺害した。のち1931年、他の部族が、投獄されていた部族210名を殺害した（「第二霧社事件」）。この事件の原因は、日本の統治に対する不満であったと指摘されている。他方、希望にみちた日本人の台湾移住者のことを思えば息の詰まる思いの事件でもある。（未完）

本稿は無論、台湾史の専門家の筆によるものではないが、フルステンベルク（Fürstenberg, Friedrich）が言うように、経営がその国家の「小宇宙」であるとすれば、本稿の程度の見極めはどうしても必要である²¹⁾。

21) Fürstenberg, Friedrich: Einführung, in: *Industriesoziologie II*, herausgegeben von Friedrich Fürstenberg, Darmstadt und Neuwied (Luchterhand) 1974, S.7.

本稿は、「京都学園大学総合研究所」の共同研究第一種の支援を受けた研究の一環である。